

平成 21 年度事業計画

平成 21 年度におけるわが国経済見通しは、世界の金融市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で GDP 成長率が 0.0%（実質）と見込まれているが更なる世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また、長くなる事態も想定されている。

一方、建設分野に視点を移すと高度成長期に整備された社会資本ストックが更新期を迎えつつあり、維持更新経費の負担増加も予測されている。安全で豊かな国民生活のために社会資本の整備・維持の重要性は変わらない。このため良質な社会資本を適正なコストで整備するために情報通信技術（ICT）によるイノベーションは不可欠である。

このような観点から、(財)日本建設情報総合センター（JACIC）では、公益法人のあり方の見直し等により公益法人の取り巻く状況が非常に厳しい状況にある中においても、総合的な国土交通行政を展開している国土交通省の所管業務の補完及び支援することを目指し、CALS/EC 等による建設分野の効率化、生産性向上、透明性の確保等の取り組みを行う。

また、事業実施にあたっては、公益法人として中立性・公平性・守秘性の一層の確保に努めるとともに、品質・コストの両面に留意しつつ ICT を核とした総合的な技術力向上等に努める。

さらに、公益法人としての社会的責任を果たすべく、各方面に対して、有益な成果を提供するとともに、リスクマネジメントの強化等により業務運営の充実を図るものである。

平成 21 年度における主要事業の計画は以下に示すとおりである。

(1) 建設分野の情報化

CALS/EC

ICTによる建設生産システムの高度化に寄与するため、3次元データの利活用や現場におけるデータの連携も含めたCALS/ECについて調査研究及びシステムの開発研究並びに情報連携や利活用の検討、それらの導入・運用支援を行う。

CALS/ECの普及・展開、電子入札システムの研究・改良、入札情報サービス（PPI）における提供情報の拡大と充実、情報共有システムの研究開発、電子納品に関する要領基準等の調査研究、電子納品保管管理システムの調査研究及び改良、電子成果品の高度利活用の調査研究、CADデータ交換標準の研究開発及び国際連携を推進する。

積算システム

積算基準書等の改訂に伴う積算システムの基準データ及び必要なシステ

ム機能の強化・改良を行うとともに、積算システムの運用支援を図る。さらに現在試行中であるユニットプライス型積算の工種拡大についても支援を図る。また、地方公共団体への Web 版土木工事積算システムの運用支援及びXML形式の土木工事標準積算基準データの普及拡大を図る。

設計業務の電子納品成果品と積算システムの連携に関する取り組みとして、CAD データによる数量算出要領(案)を作成し積算業務の合理化及び効率化の支援を図る。

GIS

国民が安心して豊かな生活を営む経済社会の実現に向け、地理空間情報活用推進基本法関連の施策を支援するとともに、国土交通省が保有する地理情報の集約・管理・提供体制の強化に向けた研究、企画提案を行う。

電子入札関連事業

電子入札施設管理業務では、情報セキュリティーマネジメント (ISMS) 認証の継続的維持を図りつつ、システム運用を確実にを行い、更なる利用者の信頼確保に努める。

電子入札コアシステムの普及では、国、県のレベルはもとより、地方公共団体等への一層の普及拡大に努める。

業務システムの改善

建設工事における施工及び品質管理の業務改善

工事の施工管理及び品質管理における業務改善及び合理化について三次元CADを用いた自動数量算出及び積算手法等の研究を実施する。

発注者間での工事成績情報共有の支援及び施工体制情報の利活用に関する研究を実施する。

地盤情報利活用の推進

社会資本の整備・管理、防災、環境保全等を目的とする地盤情報の高度な利活用のため、地盤情報整備を支援する。

新技術活用の推進

公共工事等の品質確保、良質な社会資本の整備のために有用な新技術を公共工事等において積極的に活用するため、新技術情報提供の推進を支援する。

流域基盤情報の整備活用

流域住民の安全・安心を向上させるため、流域基盤情報のデータベース化等により、流域基盤情報の高度利用を図るとともに河川業務を支援する。

(2)基盤データベース事業

公正な公共調達を支援し良質な社会資本整備を促進するためのコリンズ・テクリス等の実績情報提供事業においては、社会的ニーズに柔軟に対応して登録範囲の拡大や登録内容の充実を図るとともに、システムのオープンソース化、Web化を取り入れたシステム再構築を図り、平成21年中に運用を開始する。

また、「コリンズ・テクリス検討委員会(仮称)」を設置して利用者二

ーズを把握し、コリンズ・テクリスの管理運営、システム更新等に関する多面的な検討の実施や地方公共団体等での利用促進に役立てる。

(3) 資源の循環活用

建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、建設副産物情報交換及び建設発生土情報交換の情報サービスを通じて建設リサイクル推進を支援する。

(4) 建設情報分野の国際化

海外への情報発信、海外情報の収集・紹介、海外との交流を積極的に推進する。

アジアにおけるCALS/EC・BIM・GISなど近年アジア各国でも活発になっている建設分野へのITの利用について、共通の問題を議論し、連携の基盤を構築することを目的として開催している「アジア建設IT円卓会議」（第3回まで東京開催、第4回会議は北京開催）の第5回会議を東京で開催する。

その他、電子入札とCADに関する国際標準活動の推進を引き続き行う。

BIM Building Information Model および Building Information Modeling の略。BIMは、建物ライフサイクルの全体で生成および保持される情報の集合である。

(5) 建設事業分野の学術及び技術の振興

標準化支援事業においては、「情報化の前提は標準化である」との認識の下に、社会基盤情報標準化委員会を運営するとともに、「第三次建設情報標準化推進三箇年計画」の達成に努める。

なお、これらの内容については建設産業の生産性向上に大きく寄与することが期待されるプロダクトモデル及び三次元CADの導入・利活用に資する標準化、行政事務の合理化に寄与すると期待される膨大な情報ストックの連携利用に資する要素技術・共通基盤の標準化、電子納品成果を維持管理段階などライフサイクルにわたって利活用するための、要領整備などの標準化を推進する。

また、社会基盤情報標準化セミナーの開催（東京、仙台）、JACICホームページを利用した標準化に関する情報公開等により標準化活動の成果の普及に努める。

研究活動においては、建設情報研究所における自主研究の充実、研究成果発表会の開催、研究助成事業の充実・拡充を図る。

その他、建設ICT普及活動、RCCM資格試験受験準備講習会の開催、建設技術審査・証明事業、CALS/EC資格制度、CALS/ECの普及・教育活動を引き続き実施する。

(6) 広報・出版等

建設事業の円滑な執行に資する(1)から(5)に示す情報システムの調査研究活動を実施した成果を広く普及させ、建設技術及び建設事業の生産性向上に資することを旨とし、講習会及びセミナー（JACIC、標準化、CALS/EC）の開催、JACIC情報（機関誌）及び関連図書の編集・発行、展示会への出

展、ホームページによる情報提供等を行う。